

現在、結婚のカタチは多様である。例えば、年の差結婚・国際結婚、最近ではできちゃった結婚など様々であるがこれらは日本に限ったことではなく世界中で耳にすることができるが、日本と一つ異なることがある。それは、同性婚の有無だ。有無に限らず、話題や取り組みに関してもそうである。日本のテレビ番組や映画、あるいは現実として見かけるだろうか、いやほぼ全くだと言ってもよいだろう。海外では同性愛者の存在は「あたりまえ」、そして同性婚は今後の重要問題として世界各国で議論され続け、今年では新たに南米ウルグアイ、フランス、ニュージーランドで合法化されたが日本ではどうだろうか。同意婚について議論されるどころか同性愛者自体の存在すら消されている。ではなぜ先進国の一国である日本で他国のように同性愛者の権利は もちろん、同性婚が進まないのか。その原因には同性愛者の方々が生活しにくい社会環境や国側としての何か取り組みにくい色々な壁があるのか。これらについて詳しく明らかにしていきたい。

世界での同性カップルに対する対応策であるが、まず語彙の説明をしたい。まず、パートナーシップ法とは同性婚とは異なり、夫婦に準ずる権利を同性カップルにも認める法律であり、言わば結婚の代わりのようなものである。表1からわかるように現時点では世界の数多くの国々が取り組んでいる。

よい説明

表1

	採用国数	国の例
同性婚の合法化	15 개국	アメリカ(州別)、欧州(ほぼ全域)、南アフリカ共和国、カナダ、ニュージーランドなど
パートナーシップ法	19 개국	アメリカ(州別)、欧州(ほぼ全域)、ブラジル、メキシコなど
同性カップルの権利保障	4 개국	イスラエル、ハンガリーなど
現在、検討中または議論開始中	5 개국	エストニア、中国、台湾、カンボジアなど

さらに表1を見てみると、驚くことに発展途上国でさえも取り組んでいるということがわかる。他にも細かく一国ずつ見てみると寛容な国と否定的な国とでの対応の差が非常に大きい。寛容な国の例としてアイスランドである。同国の首相であるヨハンナ・シグルザルドッティル氏は自身がレズビアンであると公言し、2009年2月に首相就任し同性カップルへの対応策に積極的に貢献、2010年には脚本家の女性と結婚。彼女は同性婚をした世界初の国家首脳である。それとは対照的に否定的な国の例としてナイジェリアである。ここでは厳格なイスラム教徒が多いため同性愛そのものが死刑と見なされることがあり、現在は減少してきているがホモフォビア(同性愛者への憎悪)による同性愛者を狙った犯罪も多発し、国際社会からの非難を浴びている。このような主な原因はナイジェリアと同様、宗教的問題の理由がほとんどである。なぜなら同性愛は多くの宗教でタブーと見なされているからである。同性婚を認めた国でも過激な宗教団体や保守派からの反発は今なおも根強い。こういった厳格な宗教は世界中どこにでも存在するので、解決していくにはまだまだ難しいと言える。

「レズビアンやゲイはどこにでもいる男女と変わりなく、異性愛者と同じ民族的、社会経済的多様性を表している」(『アメリカのゲイ社会を行く』、1996、p.296)と述べられていることを表しているのが同性婚や同性カップルに対する様々な調査報告である。アメリカのウィリアム・インスティテュート社が行った調査報告は、同性婚の容認は利益か不利益かである。ニュージャージー州では16,875組の同性カップルのうち4,447組が配偶者として認められているが、ここ3年でニュージャージー州のみの居住者による結婚資金は37億～92億円、

ワット (著者名)

税収は2億~6億となっており、この結果により同性婚の容認はその州に多大な利益をもたらすと言える。他にもオーストラリアのメルボルン大学が行った調査報告では、同性カップルに養育された子供はより健康的になるという報告である。これは17歳以下の子供達500人に対して実施されたもので、同性カップルに養育された子供達はストレート(異性愛者)の家庭に比べ情動行動や自尊心、家族との時間については大きな違いがない一方、全体としてより健康で家族の絆が2倍良好であるという結果で、主任研究者のサイモン・クローチ氏はこの理由として、「同性カップルの家庭はよりコミュニケーションを持ち、子供達が学校で直面する問題、例えばいじめなどに積極的に関わろうとする。そのためオープンな環境がはぐくまれ、子供達はより健康で活発になる傾向にある。」と述べている。(ネット記事「RAINBOW INFO」)これらより、同性婚にも意味があることがわかる。

これまでに海外のことについて触れてきたが一体、日本での現状はどのようなものなのか深く触れていきたい。まず、日本での対応現状としては養子縁組が同性婚の婚姻の代替機能を果たすことになっている。これをせずに事実婚だけの場合、様々なデメリットが伴う。

表2

事実婚のデメリット例
●パートナーが瀕死の場合でも「家族でない」という理由での面会不可能
●遺産も遺言が無ければ受け取る権利も不可
●税金の配偶者控除も受けられず、死亡保険金の受取も不可能

表2でまとめたこと全てが異性カップルには可能な当然の権利として与えられていることだが、同性カップルにだけ除外されるのは重大な差別であり、人権侵害にも相当するとも言える。これともう一つ議論を呼んでいるのが、憲法第24条の解釈である。第1項、第2項それぞれには「両性の同意のもと」や「両性の本質的平等」と述べられているが、どこにも異性間のみとは書かれておらず、同性間での婚姻は合法ととらえられるのではないかと主張され続けているが、実際としてはまだまだ進みそうにもないのが現状であり、政治党内の保守派も多いので国もなかなか取り組もうとしない。他にも保守派による反発が大きいのも、この国で進まない要因の一つである。特に言われ続けているのが同性カップルは子を産めないということである。これは他国における宗教問題と同じである。「結婚してこそ一人前、子供を産んでこそ一人前という社会通念」(ジェンダーと多文化、1997、p.38)という考えに抑え込まれているが、「子を産めないという理由で同性カップルの人格・人権を否定することは、自分の意思で産まないことを選択した人や経済的困窮者などの人間性をも否定することにつながるし、産む人・産まない人がいても人類の歴史は営まれてきたこともまた事実である。」(ジェンダーと多文化、1997、p.15)と言うことにもなりかねないし、こうした偏見や社会環境に耐えかねて海外に移住する日本人の同性愛者は少なくない。しかし、海外に移住すれば全てが楽になるわけではなく精神的に苦勞する人も多い。

表3

海外移住者の苦勞例
●外国人としてなのでビザを取得するのに時間がかかる→現地での就職が困難
●日本に帰国した時、パートナーとして認めてもらえないという息苦しさ

働く若い人材が減少している日本にとって、このような同性愛者を差別することなく社会の一員として取り込めば、国の発展につながることは明らかである。

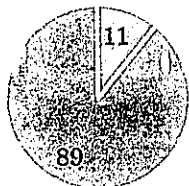
しかし、日本でも全く同性婚や同性愛者に対する支援が行われていないわけではない。最近では、旅行会社や大手携帯会社などが同性カップル向けのプランを提案し始めたりしている。なぜならば経済的に同性愛者の層もバカにはできないからだ。というのも日本の同性愛者などの性的少数者による国内消費市場が、年間6兆6000億円に達することが日経ビジネス2.26号の掲載で明らかとなった。この6兆円という市場規模は、国内の酒類市場と同等になるようだ。(ネット記事「LGBT市場は年間6兆6000億円」)他にもレインボーパレー

しよい比較

ドと呼ばれるパレードでは同性愛者だけでなくストレート(異性愛者)なども参加して、同性愛者への権利主張の行進が世界中で数多く行われている。日本では、今年の4月28日に東京でも行われた。

このような活動が少しずつ動き始めている中で、日本国民は同意婚についてどう考えているのだろうか。  
表4(ゼゼヒヒ-インターネット国民投票)

## インターネット国民投票



□ 反対 □ 賛成

表4からわかるように、賛成 1631 票(89%)、反対 193 票(11%)でインターネット上での投票ではあるが、圧倒的に同性婚に賛成する人が多いことがわかるが、反対意見を見てみると、同性婚や同性愛者への知識の無さがうかがえる。知識の無さが偏見を生む要因と言っても良いだろう。このような知識を深め、広めていくためには、メディアの積極的な取り上げが必要不可欠である。我々日本人はメディアからの影響が大きいので少なからず何らかの道筋につながると言える。しかし、メディアの前にまず国はもっと積極的にこの問題に関わるべきである。

以上のように、同性婚が日本で進まないのは、国側としての様々な問題への対応の弱さや同性愛者にとって住みにくい社会環境、つまり周りの偏見や無知識、保守的思想、宗教などによるものである。そのため、先進国であるのに他国と違い、日本ではいつまでたっても同性婚が進まないのだと筆者は考える。

### 【参考文献・資料】

- ・桑山 紀彦 (1997) 『ジェンダーと多文化/マイノリティーを生きる者たち』明石書店
- ・エドモンド・ホワイト (1996) (柿沼 瑛子) 『アメリカのゲイ社会を行く』頸草書店
- ・「毎日新聞」(大阪) 2013年2月21日、朝刊
- ・NHK放送 「ハートネットTV Our voices 僕たちが選んだ”結婚”」2013年6月10日
- ・<http://ja.wikipedia.org> 「同性婚 - wikipedia」
- ・<http://rainbowgrid.blog.fc2.com> 「RAINBOW INFO」
- ・<http://zzhh.jp> 「ゼゼヒヒ-インターネット国民投票」
- ・<http://d.hatena.ne.jp> 「LGBT 市場は年間 6 兆 6000 億円」
- ・<http://partnershiplawjapan.org/> 「パートナーシップ法ネット (特別配偶者法全国ネットワーク)」
- ・<http://www.houko.com/> 「日本国憲法」

同性婚の現状と日本での国民投票の結果を合計して示した点がいい。

① ② ③ ⑤ (しかし書き方よくみよこ)